

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社71社ならびに非連結子会社13社、関連会社8社で構成されております。事業の系統図は次のとおりであります。

## [感光材料関連事業]

生産関係(国内)	
コニカゼラチン(株)*1 (株)コニカパッケージング (株)コニカケミカル コニカリプロ(株) (株)コニカシステム機器 (株)東邦化学研究所	
その他	非連結子会社 1社 関連会社 1社

生産関係(海外)	
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.(米国) Konica Photochem (Thailand)Co., Ltd.(タイ) その他	非連結子会社 1社

## [情報機器関連事業]

生産関係(国内)	
(株)山梨コニカ*2 (株)甲府コニカ*2 (株)コニカミノルタサブライズ (株)コニカ電子 (株)セコニック	

生産関係(海外)	
Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.(米国) Konica Manufacturing(H.K.)Ltd.(ホンコン) その他	連結子会社 1社

コニカ株式会社	
[感光材料関連事業] フィルム、印画紙、写真薬品、 化学雑品、現像処理機 他	[情報機器関連事業] 複写機、ファクシミリ、プリンター、 カメラ、光学用品 他

## [感光材料関連事業]

販売・サービス関係(国内)	
コニカマーケティング(株) コニカカラーイメージング(株) コニカカラー機材(株)*3 コニカメディカル(株) 共立メディカル(株) コニカメディテックサービス(株) コニカグラフィックシステムズ(株)*4 日本アイデーシステム(株)	コニカアイデーイメージング(株)*5 (株)コニカ物流 コニカ総合サービス(株) コニカエンジニアリング(株) コニカテクノサーチ(株)
その他	連結子会社 1社 非連結子会社 2社 関連会社 1社

販売・サービス関係(海外)	
Konica Photo Imaging, Inc.(米国) Konica Canada Inc.(カナダ) Konica Graphic Imaging International, Inc.(米国) Konica Europe GmbH(ドイツ) Konica UK Ltd.(イギリス) Konica France S.A.(フランス) Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.(シンガポール) その他	連結子会社 7社 非連結子会社 3社

## [情報機器関連事業]

販売・サービス関係(国内)	
コニカビジネスマシン(株) コニカテクノ東京(株)*6 コニカテクノ関西(株)*7 (株)コニカサービス	
その他	連結子会社 9社 非連結子会社 1社 関連会社 3社

販売・サービス関係(海外)	
Konica Business Technologies, Inc.(米国) Konica Business Machines Europe GmbH(ドイツ) Konica Business Machines Deutschland GmbH(ドイツ) Konica Bureautique S.A.(フランス) Konica Business Machines (U.K.) Ltd.(イギリス) Konica Business Machines Italia S.p.A.(イタリア) Konica Australia Pty. Ltd.(オーストラリア) Konica Capital EC (Holland) B.V.(オランダ) その他	連結子会社 10社 非連結子会社 3社 関連会社 1社

\*1コニカゼラチン(株)は、平成14年3月31日に会社解散いたしました。

\*2(株)山梨コニカと(株)甲府コニカは平成14年4月1日に合併、(株)コニカオプトプロダクトが設立されました。

\*3コニカカラー機材(株)は、平成14年4月1日にコニカマーケティング(株)へ吸収合併されました。

\*4コニカグラフィックシステムズ(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より新規に連結子会社としており、平成14年4月1日にコニカグラフィックイメージング(株)へ社名変更しております。

\*5コニカアイデーイメージング(株)は、平成13年7月1日にコニカカラー機材(株)より分社、設立されたものであります。

\*6コニカテクノ東京(株)は、平成13年4月1日にコニカユービックス東京(株)を社名変更したものであります。

\*7コニカテクノ関西(株)は、平成13年4月1日にコニカユービックス関西(株)を社名変更したものであります。

連結子会社 非連結子会社(持分法適用) 関連会社(持分法適用)
---------------------------------------

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針と中長期的な経営戦略

当社は「感動創造」を経営の基本理念とし、「イメージングソリューションカンパニー」という企業像を目指します。21世紀の国際的優良企業として株主満足、顧客満足、従業員満足を実現するために平成12年にキーワードをSPEED（スピード）、ALLIANCE（提携）、NETWORK（ネットワーク）とする中期経営計画「SANプラン2003」を策定しました。イメージングをグループの事業領域と位置付け、事業ポートフォリオの観点で各カンパニーの使命を明確にし、各事業のデジタル・ネットワーク化の促進と成長事業分野への全社経営資源の重点配分を行うことにより企業価値の増大を目指してまいりました。この計画を基本として進捗状況の確認、経営環境の変化への対応を図るために毎年改訂し、平成14年度からは「SANプラン2005」を展開いたします。

### (2) 会社の利益配分に関する方針

当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されますが、今後も中期経営計画の推進により、経営上の効率性、収益性の改善と財務体質の強化を図ってまいります。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上を図るために必要な内部留保資金を確保するとともに、株主の皆様へ安定的な配当を継続する事を心がけております。

当期末の配当金につきましては、単体では当期損失計上の止むなきに至ったため任意積立金の一部を取り崩し、1株当たり5円の期末配当を実施いたします。

### (3) 会社の経営管理組織の整備など（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社では、イメージングをグループの事業領域と位置づけ、広範囲にわたる製品及びサービスの提供を積極的に展開しています。それぞれの事業によって競合する企業と当社の置かれているポジションも異なります。グローバル競争の激化やデジタル・ネットワーク化に伴う市場構造の急速な変化に対応し勝ち抜いていくためには、スピード経営を更に推し進め、経営と執行の役割を明確にして企業価値の最大化に最も適した経営形態を採用する必要性を強く感じております。

平成11年6月に社内カンパニー制を導入して以来、様々な角度から経営機構の検討を重ねてまいりました。その結果コーポレートガバナンス強化のために執行役員制に加え平成14年度より社外取締役制を導入し、意思決定機能・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、それぞれの機能の強化を図ってまいります。

さらに、平成15年4月を目途に当社が営む全事業を分社し、当社は事業会社の株式を保有する持株会社へ移行する方針を決定しました。分社された事業会社は独立法人として明確な責任と権限を持って、事業毎に最適な運営でスピード経営の執行にあたります。一方、当社は持株会社としてこれらの事業会社を統括するとともに、事業ポートフォリオに基づく戦略的意思決定を行う企業形態に生まれ変わる所存でございます。分社して独立する事業法人は以下の4つの事業会社と2つの共通機能会社を予定しております。

#### 1) コニカコンシューマーイメージング株式会社（仮称）

一般用及び業務用写真感光材料・関連機器、カメラ及び証明写真等の製造、販売

#### 2) コニカメディカル&グラフィック株式会社（仮称）

医療、印刷用フィルム、処理機器等の製造、販売

#### 3) コニカオフィスドキュメント株式会社（仮称）

複写機等の事務機器、関連消耗品等の製造、販売

#### 4) コニカオプト&EMテクノロジー株式会社（仮称）

光学製品、関連機器及び電子材料等の製造、販売

#### 5) コニカ技術センター株式会社（仮称）

研究開発の受託、新規技術の事業化推進及び知的財産の管理運営サービス提供事業

#### 6) コニカシェアードサービス株式会社（仮称）

各種経営支援、間接機能サービスの提供事業

こうした企業組織の大幅な改革を実行することで、各事業分野の競争力を更に強化し、かつ他社との積極的な提携も推し進め、より強固な収益基盤を擁する企業グループを目指したいと考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

市場におけるデジタル・ネットワーク化は予想以上に進展しております。また世界主要地域の景気もいくらか明るさを取り戻しておりますが、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中で勝ち抜くためには技術力、コスト競争力の向上に加え、経営改革の推進が急務と考えます。「SANプラン2005」で策定した次の全社方針を着実に実行し、この計画の達成を目指します。

- 1) 経営資源の再配分と成長分野への重点投資を行い、全社事業ポートフォリオ経営を行う。
- 2) 他社と比べて優位性のあるコア技術を更に強化、活用するとともに提携や共同開発を積極的に推進し、デジタル・ネットワーク化を更に推進する。
- 3) コーポレートガバナンスを強化し、更にグループの競争力強化のために、平成 15 年 4 月の分社化・持株会社制実施へ向けて体制整備を進める。
- 4) 顧客満足度向上の視点に立った「品質向上」を開発、生産、販売一体で推進する。
- 5) 地球環境への取り組みを「環境会計」の実践を通して徹底する。

グループ全体でこれらの施策を実行し、国内外にコニカ存在感を示し、感動を創造する企業を引き続き目指してまいります。

#### (5) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式流通の活性化及び投資家層の拡大を重要課題と認識しております。株式投資単位の引き下げにつきましては、現在の投資金額と今後の市場の要請等を勘案しながら検討してまいります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当期における世界の経済は主要地域の景気が停滞している中で、昨年 9 月 11 日の米国同時多発テロ事件が更に追い打ちをかけ景気反転の兆しが見極められない厳しい状況でした。我が国の経済においても、景気の回復が遅れ企業収益の大幅な悪化から設備投資が縮小し、個人消費についても雇用不安などにより低迷が続きました。

当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ、122.85 円、109.45 円と前期に比べ米ドルは 12.9%、ユーロは 9.5%の円安となりましたが、売上高は 5,395 億円と前期比 41 億円の減収(0.8%減)となりました。

部門別に見ますと、外部顧客に対する売上高は、感光材料関連事業が 3,004 億円と前期比 47 億円の減収(1.6%減)、情報機器関連事業は 2,391 億円と前期比 6 億円の増収(0.3%増)となりました。

合理化によるコストダウンや販売費及び一般管理費の削減を行いました。試験研究費の増加、円安による為替換算上の費用増により営業利益は 296 億円と前期比 9 億円の減益(3.1%減)、経常利益は支払利息の減少及び為替決済差損益の好転等により 248 億円と前期比 46 億円の増益(23.1%増)となりました。前期に発生しました退職給付会計に伴う特別損失が大幅に減少し当期純利益は 110 億円と前期比 46 億円の増益(71.3%増)となりました。

また総資産は 5,273 億円と前期比 91 億円増加し、株主資本は 1,712 億円(株主資本比率 32.5%)となりました。

当期は金融商品に係る会計基準に則り当社の保有します関係会社株式の減損処理を行い評価損 412 億円を計上しましたので、単体の当期純損失は 299 億円となり、株主資本は 1,630 億円、株主資本の連単倍率は 1.05 倍となりました。

#### 部門別状況

##### < 感光材料関連事業 >

(百万円)

	当期	前期	増減	前期比
外部売上高	300,401	305,200	4,799	98.4%
セグメント間 売上高	1,399	1,666	267	84.0%
売上高計	301,800	306,866	5,066	98.3%
営業利益	17,123	19,022	1,899	90.0%

#### (コンシューマーイメージングカンパニー)

カラーフィルムや、印画紙、ミニラボを取り扱うコンシューマーイメージングカンパニーでは、お客様の撮影スタイルに幅広く対応する新製品フィルム「コニカカラー CENTURIA SUPER」シリーズを発売しました。デジタルカメラの著しい伸長、インターネットの普及によりデジタル化へのニーズが多様化していくなかで、将来市場の拡大が見込まれるインターネットを活用した写真プリント事業への足がかりとして「コニカオンラインラボ」を開設しこの事業の拡大を狙います。

フィルムや印画紙のビジネスは国内では昨年に比べ需要がやや減少し、同時に価格の下落が続く大変厳しい環境でした。海外では昨年9月の米国同時多発テロの影響により、米国では数量が減少しました。当社のシェアの高いアジアの中でも特に中国、インド、ロシア等の地域へ経営資源を集中し販売をさらに強化した結果、アジアではフィルム、印画紙の数量が引き続き増加しましたが、カンパニー全体の売上高、営業利益は減少しました。

#### (メディカル&グラフィックカンパニー)

メディカルイメージング製品では、病院内のデジタル・ネットワーク化にいち早く対応して市場から高い評価を得たデジタル機器の分野に「コニカダイレクトデジタイザ REGIUS Model 350 / 550」、「コニカレーザーイメージャ DRYPRO Model751 / 752」と多くの新製品を投入しました。デジタル機器に対応した医療用フィルムの増加に対応するために、甲府事業場に平成14年4月の竣工を目指し新工場の建設を行いました。大手施設から開業医に至るまでデジタル化の流れが定着する中で、当社、販売会社及びメンテナンス会社と三位一体で取り組みをした結果、売上高は着実に増加しました。

グラフィックイメージング製品の分野では国内のデジタル対応とカラーブルーフ(校正)市場で市場密着型の提案型販売を推進するために販売会社を新設し、平成14年4月に国内における開発と生産を除く総ての機能を統合し「コニカグラフィックイメージング株式会社」とする準備を進めました。国内の売上高が減少したために売上高は微減となりましたが、海外ではアジアを中心に拡販を図り全体の数量ベースでも前年を上回り、営業利益は増加しました。

#### (インクジェット事業グループ)

中期経営計画の中でインクジェット技術を当社の銀塩、電子写真に続く第3の画像形成技術としてとらえ、規模と収益性を再認識したうえで当社の中核と成りうる新規事業に育てたいと考えています。インクジェット用高級光沢紙のビジネスは順調に数量と売上高が伸び、海外を中心に営業力を強化し顧客サービスの充実を図りました。業務用のプリンターの開発につきましてはコア技術の確立を最優先とするために組織を見直し、新設の技術センターに組み入れることとしました。

#### (EM&ID事業グループ)

IT(情報技術)関連市場の不況の影響により、液晶ディスプレイ市場の需要が上半期は低迷し下半期になりようやく回復基調となりました。しかしながら、全体の数量が伸び悩んだ中で設備投資の償却負担が増加したため売上高、営業利益とも減少しました。その中で他社に先駆けて開発、市場投入しました薄膜(40ミクロン)タイプの液晶偏光板用TAC(トリアセチルセルロース)フィルムは、ノートパソコン、携帯電話等に搭載され売上が伸長しました。今後の液晶市場の成長に備え、神戸事業場の増設工事を行っております。

#### <情報機器関連事業>

(百万円)

	当期	前期	増減	前期比
外部売上高	239,170	238,518	652	100.3%
セグメント間 売上高	1,226	865	361	141.7%
売上高計	240,396	239,384	1,012	100.4%
営業利益	21,677	20,174	1,503	107.5%

#### (オフィスドキュメントカンパニー)

オフィスドキュメントカンパニーでは、独自開発の重合法トナーを搭載し世界最高レベルの画質を実現した高速のデジタル複合機「Konica Sitis 7155 / 7165 / 7085」を相次いで市場に投入し、基本方針である普及機から中高速機へのシフトが着実に進みました。生産面では新製品の高速機も含め中国への移管を更に推し進めコストダウンを図りました。世界の景気が停滞する中で全体の数量は前年を下回りましたが、中高速機のセグメントでは着実に数量が増加しました。文書管理ソフト等の多数のアプリケーションソフトを充実させると同時に、軽印刷分野等のプリントオンディマンド(POD)向け高速機販売チャネルの拡大に努めました。この結果売上高、営業利益ともに増加しました。更に通貨統合のなされた欧州で、販売の効率化、合理化を図ることを目的として販売関係会社再編成の準備を進めました。またミノルタ株式会社との製品の相互供給、開発提携、重合法トナー生産の合併事業等の業務提携も順調に進んでおります。

### (オプトテクノロジーカンパニー)

オプトテクノロジーカンパニーは当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコア技術とする重要な戦略事業です。当期の光ピックアップ分野ではパソコン関連市場の調整局面が続きましたが、DVD 関連市場を中心に下半期に回復してきました。一方でVTR等のレンズユニットの分野では価格の下落が激しく、このカンパニーの売上高、営業利益とも減少しました。生産面では最も適切な拠点配置とするために中国における生産能力を拡大させるとともに、国内の2つの生産関係会社を平成14年4月に統合させる準備を進めました。光学分野の事業拡大を目指し、将来主流となることが予想される青紫レーザーに対応する光ディスク用非球面プラスチックレンズの研究開発をより一層強化いたします。また携帯電話等に搭載され、今後「未来のカメラ」として市場拡大が見込まれるマイクロカメラユニットの事業に参入いたしました。

### (カメラ&デジタルフォト事業グループ)

フィルムカメラは、当期は2機種がグッドデザイン賞に選ばれました。従来のOEMによる販売に加えコニカブランドによる「コニカ Digital Revio」シリーズをはじめ、デジタルカメラも3機種発売しましたが、この事業グループの売上高、営業利益とも減少しました。

## 配当金

当期末の利益配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき1株当たり5円とさせて頂きたく存じます。尚、中間配当として同じく5円を実施しておりますので年間配当では1株当たり10円の予定です。

### 次期の見通し

次期の見通しとしましては世界の景気の先行きは依然として不透明ではありますが前述の「会社の対処すべき課題」に記載のとおり、グループ全体で種々の経営施策を重点的に実行し、下記の売上高、利益を達成する所存でございます。

#### (連結)

連結利益

(億円)

	02年度		01年度実績		前期比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	2,800	5,700	2,671	5,395	105%	106%
営業利益	160	360	138	296	116%	122%
経常利益	120	280	93	248	129%	113%
当期純利益	80	160	35	110	229%	145%

連結セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

(億円)

	02年度		01年度実績		前期比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
感光材料	1,490	3,050	1,489	3,004	100%	102%
情報機器	1,310	2,650	1,182	2,391	111%	111%
合計	2,800	5,700	2,671	5,395	105%	106%

#### (単独)

単独利益

(億円)

	02年度		01年度実績		前期比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	1,780	3,600	1,682	3,390	106%	106%
営業利益	100	200	96	163	104%	123%
経常利益	90	170	86	187	105%	91%
当期純利益	45	90	43	299	105%	

なお、上記業績見通しは次の為替レートを前提しております。

US \$	125 円
EURO	113 円

## 次期の配当金

次期の配当金につきましても、当社の方針である安定的な配当を継続するため、中間、期末配当ともに1株当たり5円(年間配当金10円)を予定しております。

## (2) 財政状態

当期の概況

### < キャッシュ・フローの状況 >

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	48,125	50,923	2,797
投資活動による キャッシュ・フロー	39,496	8,119	31,376
計(フリー・キャッシュ・ フロー)	8,628	42,803	34,174
財務活動による キャッシュ・フロー	19,049	42,648	23,598

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、481 億円(前期比 27 億円減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益 149 億円と減価償却費 262 億円によるものです。なお、売上債権とたな卸資産は減少したものの、仕入債務の減少により相殺されました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、394 億円(前期比 313 億円減)のマイナスとなりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 416 億円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、190 億円(前期比 235 億円増)のマイナスとなりました。これは、社債の純減額 131 億円、短期および長期借入金の純減額 23 億円によるものです。

以上の結果、為替換算差額 9 億円を加算して現金及び現金同等物は期首残高よりも 95 億円減少しました。また、新規連結による増加額 6 億円を加算して、現金及び現金同等物の期末残高は、476 億円となりました。

次期の見通し

#### < キャッシュ・フローの見通し >

次期は、たな卸資産の更なる圧縮を押し進める一方、積極的な設備投資を予定しております。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、70 億円の創出を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自 12. 4. 1 至 13. 3. 31		当 期 自 13. 4. 1 至 14. 3. 31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	543,719	100.0	539,571	100.0	4,147	0.8
売 上 原 価	319,163	58.7	309,633	57.4	9,529	3.0
売 上 総 利 益	224,555	41.3	229,937	42.6	5,382	2.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	194,012	35.7	200,328	37.1	6,315	3.3
営 業 利 益	30,543	5.6	29,609	5.5	933	3.1
営 業 外 収 益	( 9,180)	1.7	( 10,061)	1.9	( 880)	9.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,198		720		478	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,982		9,340		1,358	
営 業 外 費 用	( 19,561)	3.6	( 14,849)	2.8	( 4,711)	24.1
支 払 利 息	9,267		6,668		2,599	
持 分 法 投 資 損 失	248		1,020		771	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	10,044		7,161		2,883	
経 常 利 益	20,162	3.7	24,820	4.6	4,658	23.1
特 別 利 益	( 18,138)	3.3	( 461)	0.1	( 17,677)	97.5
固 定 資 産 売 却 益	8,587		410		8,176	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	677		50		627	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	8,873		-		8,873	
特 別 損 失	( 27,241)	5.0	( 10,287)	1.9	( 16,953)	62.2
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	1,981		4,499		2,517	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,603		1,688		914	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	22,096		1,647		20,448	
関 係 会 社 整 理 損	360		2,451		2,091	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	200		0		200	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,059	2.0	14,994	2.8	3,934	35.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,593		8,441		3,848	
法 人 税 等 調 整 額	0		4,576		4,576	
少 数 株 主 利 益	8		69		61	
当 期 純 利 益	6,457	1.2	11,059	2.0	4,601	71.3
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	( 45,932)		( 48,813)		( 2,881)	
連 結 剰 余 金 減 少 額	( 3,576)		( 3,621)		( 45)	
配 当 金	3,576		3,576		0	
役 員 賞 与	-		45		45	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	48,813		56,251		7,438	

## (2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 ( 13 . 3 . 31 )		当 期 ( 14 . 3 . 31 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
流 動 資 産	(317,890)	(61.3)	(309,602)	(58.7)	( 8,287)	( 2.6)
現 金 及 び 預 金	55,492		47,359		8,132	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	140,329		137,224		3,105	
有 価 証 券	1,081		300		780	
た な 卸 資 産	102,260		102,348		87	
繰 延 税 金 資 産	10,680		12,963		2,282	
未 収 入 金	9,123		9,513		390	
そ の 他 の 流 動 資 産	7,980		7,713		266	
貸 倒 引 当 金	9,058		7,819		1,239	
固 定 資 産	(200,291)	(38.7)	(217,757)	(41.3)	( 17,466)	( 8.7)
有 形 固 定 資 産	(141,870)	27.4	(156,061)	29.6	( 14,191)	10.0
建 物 及 び 構 築 物	49,868		51,174		1,306	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	41,695		41,359		335	
土 地	18,585		19,335		749	
営 業 用 賃 貸 資 産	16,559		16,683		123	
そ の 他 の 固 定 資 産	15,161		27,509		12,347	
無 形 固 定 資 産	( 8,881)	1.7	( 10,884)	2.1	( 2,002)	22.6
投 資 そ の 他 の 資 産	( 49,539)	9.6	( 50,811)	9.6	( 1,271)	2.6
投 資 有 価 証 券	17,200		13,469		3,731	
長 期 貸 付 金	4,352		2,291		2,061	
長 期 前 払 費 用	5,934		5,604		330	
繰 延 税 金 資 産	15,493		18,826		3,332	
そ の 他 の 投 資 資 産	11,974		13,088		1,113	
貸 倒 引 当 金	5,417		2,469		2,947	
資 産 の 部 合 計	518,181	100.0	527,360	100.0	9,178	1.8



(単位：百万円)

負債・少数株主持分及び資本の部	前 期 (13.3.31)		当 期 (14.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	(262,273)	(50.6)	(267,805)	(50.8)	( 5,531)	(2.1)
支払手形及び買掛金	79,566		72,983		6,583	
短期借入金	78,656		111,741		33,084	
長期借入金(一年以内返済)	31,155		2,540		28,614	
社 債(一年以内償還)	15,000		15,354		354	
未 払 費 用	34,771		34,945		173	
未 払 法 人 税 等	3,194		6,539		3,345	
製 品 保 証 等 引 当 金	1,549		1,242		306	
そ の 他 の 流 動 負 債	18,379		22,457		4,078	
固 定 負 債	( 94,961)	(18.3)	( 87,587)	(16.6)	( 7,374)	( 7.8)
社 債	45,750		32,246		13,504	
長 期 借 入 金	11,349		14,226		2,877	
退 職 給 付 引 当 金	31,144		35,078		3,934	
そ の 他 の 固 定 負 債	6,718		6,036		681	
負 債 の 部 合 計	357,234	(68.9)	355,392	(67.4)	1,842	( 0.5)
少 数 株 主 持 分	687	( 0.1)	741	( 0.1)	54	( 7.9)
資 本						
本 金	37,519	7.2	37,519	7.1	-	
資 本 準 備 金	79,342	15.3	79,342	15.1	-	
連 結 剰 余 金	48,813	9.4	56,251	10.7	7,438	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,064	0.2	891	0.2	172	
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,478	1.3	2,659	0.5	3,818	
自 己 株 式	2	0.0	119	0.0	117	
資 本 の 部 合 計	160,259	(30.9)	171,226	(32.5)	10,967	( 6.8)
負債・少数株主持分及び資本合計	518,181	100.0	527,360	100.0	9,178	1.8

	( 前 期 )	( 当 期 )	( 増 減 )
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	277,951百万円	292,587百万円	14,636百万円
2.受取手形割引高	63百万円	100百万円	37百万円
3.自己株式数	2,593株	159,947株	157,354株

## (3)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自12.4.1 至13.3.31	自13.4.1 至14.3.31
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,059	14,994
減価償却費	25,940	26,219
貸倒引当金の増減額(減少：)	3,722	2,055
受取利息及び受取配当金	1,198	720
支払利息	9,267	6,668
有形固定資産除・売却損益(益：)	6,606	4,088
投資有価証券評価損	2,603	1,688
退職給付会計基準変更時差異	13,223	1,647
関係会社整理損	360	2,451
売上債権の増減額(増加：)	3,067	9,164
たな卸資産の増減額(増加：)	5,151	4,202
仕入債務の増減額(減少：)	7,560	13,349
未払消費税等の増減額(減少：)	740	1,405
その他の	5,383	5,609
小 計	63,673	59,205
利息及び配当金受取額	973	697
利息支払額	9,244	6,773
法人税等支払額	4,479	5,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,923	48,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	120	-
有形固定資産の取得による支出	23,050	41,616
有形固定資産の売却による収入	12,112	5,483
投資有価証券の取得による支出	573	216
投資有価証券の売却による収入	6,768	697
その他の	3,497	3,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,119	39,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減	23,200	22,986
長期借入による収入	25,681	8,223
長期借入金の返済による支出	41,551	33,512
社債の発行による収入	-	2,000
社債の償還による支出	-	15,150
自己株式の増減	1	19
配当金の支払額	3,576	3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,648	19,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	966	904
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,121	9,515
現金及び現金同等物の期首残高	55,022	56,573
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	429	602
現金及び現金同等物の期末残高	56,573	47,659

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 7 1 社

主要会社名：コニカビジネスマシン(株)、(株)コニカ電子、コニカマーケティング(株)  
(株)コニカシステム機器、コニカメディカル(株)、(株)コニカミノルタサプライズ  
(株)コニカケミカル、共立メディカル(株)、コニカカラーイメージング(株)  
(株)コニカパッケージング、  
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies, Inc.  
Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.  
Konica Business Machines (U.K.) Ltd.、Konica Business Machines Deutschland GmbH  
Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Australia Pty. Ltd.  
Konica Europe GmbH、Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.

非連結子会社数... 1 3 社

非連結子会社の13社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 1 3 社

主要会社名：Konica Photochem(Thailand)Co., Ltd.、Konica Business Machines Belgium S.A.N.V.

持分法適用関連会社... 3 社

主要会社名：(株)セコニック

なお、持分法を適用していない関連会社5社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております

#### 製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ・ファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

親会社の外貨建資産及び負債のうち、外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

##### ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

#### (7) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## リース取引関係

前 期  (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)	当 期  (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)																																																																																												
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: center;">1 2 2</td> <td style="text-align: center;">6 2</td> <td style="text-align: center;">5 9</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">1 1, 5 0 5</td> <td style="text-align: center;">4, 1 5 4</td> <td style="text-align: center;">7, 3 5 0</td> </tr> <tr> <td>工 具・器 具・備 品</td> <td style="text-align: center;">6, 0 0 1</td> <td style="text-align: center;">2, 8 3 8</td> <td style="text-align: center;">3, 1 6 2</td> </tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: center;">5 6 1</td> <td style="text-align: center;">4 1 4</td> <td style="text-align: center;">1 4 7</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1 8, 1 9 1</td> <td style="text-align: center;">7, 4 7 1</td> <td style="text-align: center;">1 0, 7 2 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,598百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,720百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">4,805百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">12,133百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,939百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建 物 及 び 構 築 物	1 2 2	6 2	5 9	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1 1, 5 0 5	4, 1 5 4	7, 3 5 0	工 具・器 具・備 品	6, 0 0 1	2, 8 3 8	3, 1 6 2	無 形 固 定 資 産	5 6 1	4 1 4	1 4 7	合 計	1 8, 1 9 1	7, 4 7 1	1 0, 7 2 0	1 年 内	3,122百万円	1 年 超	7,598百万円	合 計	10,720百万円	支払リース料	3,274百万円	減価償却費相当額	3,274百万円	未経過リース料		1 年 内	4,805百万円	1 年 超	12,133百万円	合 計	16,939百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: center;">1 7</td> <td style="text-align: center;">1 0</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">1 1, 8 2 6</td> <td style="text-align: center;">5, 4 9 1</td> <td style="text-align: center;">6, 3 3 5</td> </tr> <tr> <td>工 具・器 具・備 品</td> <td style="text-align: center;">6, 9 1 3</td> <td style="text-align: center;">3, 5 9 0</td> <td style="text-align: center;">3, 3 2 3</td> </tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: center;">4 3 4</td> <td style="text-align: center;">3 0 0</td> <td style="text-align: center;">1 3 3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1 9, 1 9 2</td> <td style="text-align: center;">9, 3 9 2</td> <td style="text-align: center;">9, 7 9 9</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,456百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,799百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,463百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,463百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">4,036百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,568百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18,604百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建 物 及 び 構 築 物	1 7	1 0	7	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1 1, 8 2 6	5, 4 9 1	6, 3 3 5	工 具・器 具・備 品	6, 9 1 3	3, 5 9 0	3, 3 2 3	無 形 固 定 資 産	4 3 4	3 0 0	1 3 3	合 計	1 9, 1 9 2	9, 3 9 2	9, 7 9 9	1 年 内	3,343百万円	1 年 超	6,456百万円	合 計	9,799百万円	支払リース料	3,463百万円	減価償却費相当額	3,463百万円	未経過リース料		1 年 内	4,036百万円	1 年 超	14,568百万円	合 計	18,604百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																										
建 物 及 び 構 築 物	1 2 2	6 2	5 9																																																																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1 1, 5 0 5	4, 1 5 4	7, 3 5 0																																																																																										
工 具・器 具・備 品	6, 0 0 1	2, 8 3 8	3, 1 6 2																																																																																										
無 形 固 定 資 産	5 6 1	4 1 4	1 4 7																																																																																										
合 計	1 8, 1 9 1	7, 4 7 1	1 0, 7 2 0																																																																																										
1 年 内	3,122百万円																																																																																												
1 年 超	7,598百万円																																																																																												
合 計	10,720百万円																																																																																												
支払リース料	3,274百万円																																																																																												
減価償却費相当額	3,274百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1 年 内	4,805百万円																																																																																												
1 年 超	12,133百万円																																																																																												
合 計	16,939百万円																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																										
建 物 及 び 構 築 物	1 7	1 0	7																																																																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1 1, 8 2 6	5, 4 9 1	6, 3 3 5																																																																																										
工 具・器 具・備 品	6, 9 1 3	3, 5 9 0	3, 3 2 3																																																																																										
無 形 固 定 資 産	4 3 4	3 0 0	1 3 3																																																																																										
合 計	1 9, 1 9 2	9, 3 9 2	9, 7 9 9																																																																																										
1 年 内	3,343百万円																																																																																												
1 年 超	6,456百万円																																																																																												
合 計	9,799百万円																																																																																												
支払リース料	3,463百万円																																																																																												
減価償却費相当額	3,463百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1 年 内	4,036百万円																																																																																												
1 年 超	14,568百万円																																																																																												
合 計	18,604百万円																																																																																												

## リース取引関係

前 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)				当 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
賃貸資産	972	896	76	賃貸資産	766	689	77
合 計	972	896	76	合 計	766	689	77
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内				1 年 内			
87百万円				88百万円			
1 年 超				1 年 超			
百万円				百万円			
合 計				合 計			
87百万円				88百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
1,030百万円				792百万円			
減価償却費				減価償却費			
896百万円				689百万円			

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、退職給付制度を採用している海外連結子会社は、主として確定拠出制度によっており、また、当社においては退職給付信託を設定しております。厚生年金基金については、コニカ厚生年金基金を連合設立しており、当期末現在、当社及び連結子会社全体で11社が加盟しております。また、適格退職年金制度は、14社が採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	107,039	112,988
ロ. 年金資産	65,795	59,511
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,243	53,477
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,833	4,227
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,106	15,620
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(注) 2 16
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	30,303	33,645
チ. 前払年金費用	840	1,432
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	31,144	35,078

前 期  
(平成 13 年 3 月 31 日)

当 期  
(平成 14 年 3 月 31 日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 一部の連結子会社において、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。  
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	(注) 1,3 5,597	(注) 1,2 5,473
ロ. 利息費用	3,283	3,375
ハ. 期待運用収益	1,179	1,096
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	(注) 2 22,096	1,647
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	574
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	4
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	29,797	9,970

前 期  
(平成 13 年 3 月 31 日)

当 期  
(平成 14 年 3 月 31 日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 当社は、退職給付会計の導入初年度である当上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 20,451 百万円を含んでおります。  
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 3.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	主として 10 年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当社においては、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。 子会社は主として 5 年	子会社は主として 5 年